卒業論文の要旨

論文題目	相模原市と座間市の環境教育政策の比較
氏名	石飛　瑞季
メジャー	環境学

（要旨）

環境教育は、持続可能な社会の構築を目指し、発達段階に応じ、家庭や学校、職場など、あらゆる場で行うこととされている。またその推進主体として自治体の果たす役割は大きい。そこで、本研究は、神奈川県内で、著者が居住する相模原市と、ECO-TOP プログラムでインターンシップを行った座間市を対象として、両市の環境教育政策について比較検討を行ない、提言を行ったものである。

本研究では、まず日本の環境教育について、その歴史、ESD（持続可能な開発のための教育）や SDGs（持続可能な開発目標）における位置づけ、国の取組、そして市町村が求められる役割について整理した。次に、両市の環境教育政策の現状について、環境基本計画、環境教育の実態などの項目をたてて分析・検討を行った。具体的には、両市の環境基本計画及び年次報告書を中心に分析・検討を行ない、さらに市の関係者にヒアリングやインタビュー調査を行った。

調査の結果、相模原市と座間市では人口や予算規模が大きく異なるが、両市とも学校教育に環境教育が位置づけられ、小中学校では環境教育プログラムに統一名称を付けて取組が進められていた。相模原市では相模川や津久井地域の自然、JAXA などの市内の資源を活かした環境教育プログラムがあり、また SNS を含む様々な媒体を活用した情報提供を行うなど、規模の大きな市としての取組が見られた。その反面、普及啓発キャラクターの数が多く市民が把握しづらいなどの短所もあると考えられた。一方、座間市でも、湧水という地域の自然資源を活かした取組がなされていた。また、座間市は、全市各部局で統一した一種類の普及啓発キャラクターを用いており、かつ、それを全てのごみ収集車に描くなど、中規模自治体ならではの利点が見られたが、情報の提供は十分ではないと考えられた。これらの両市の長所・短所を相互に、また他の自治体でも共有すべきと考える。また、両市とも、学校と連携した環境教育と他部門・他機関と連携した環境教育ができており、今後の継続が望まれる。また、環境教育と他部門・他機関との連携に関する情報は、自治体が積極的に集約を図り、情報を発信することが重要であると考える。

（指導教員の推薦のコメント）

自治体における環境教育について相模原市と座間市を取り上げて調査し、論じている。対象が2市のみというのは物足りない点がある反面、地に足の着いた調査が可能となっている。実際に、筆者は、環境分野だけでなく、市の予算、学校教育分野の情報なども収集した上で、市職員にインタビューを行うなどにより、幅広く情報を得ている。それぞれの市における、行政分野ごとの環境教育施策の比較はやや物足りないが、2市の比較については独自の視点で分析していること、全体として論文としての論理性、完全性を満たしていることから優秀卒業論文として推薦する。

本研究の調査にご協力をいただいた両市の関係各位にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。